



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大本組
コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大本 万平
(氏名) 大藤 強
配当支払開始予定日

TEL 086-225-5131
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	91,269	5.9	4,506	5.5	4,659	6.7	2,884	△24.9
27年3月期	86,156	△11.8	4,271	188.0	4,364	172.5	3,839	76.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	103.12	—	5.2	5.4	4.9
27年3月期	137.22	—	7.3	5.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	89,944	56,406	62.7	2,016.72
27年3月期	82,505	54,468	66.0	1,947.10

(参考) 自己資本 28年3月期 56,406百万円 27年3月期 54,468百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,697	△2,234	△367	11,484
27年3月期	3,998	3,046	△328	15,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	363	9.5	0.7
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	419	14.5	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.1	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△1.4	3,300	△26.8	3,400	△27.0	2,200	△23.7	78.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	31,704,400 株	27年3月期	31,704,400 株
28年3月期	3,735,021 株	27年3月期	3,730,320 株
28年3月期	27,971,088 株	27年3月期	27,978,716 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の下振れの影響を受けたものの、政府による各種経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましても、公共投資は緩やかな減少傾向に転じたものの、首都圏を中心とした大型インフラ工事等により引き続き高い水準を維持しているとともに、企業業績の回復に伴い民間設備投資も増加基調にあるなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

こうした経営環境の中で当社は、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めるとともに、総合力の向上と安定的な収益基盤の構築を目指して積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、平成28年3月には東京都港区青山に建設していた新東京本社ビル(青山OHMOTOビル)が竣工し、本社機能を増強することによって増大する首都圏での建設需要へ即応できる体制を整備するとともに、その建設を通じて、技術力、提案力、知名度等の総合力の更なる向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は前期比5.9%増の912億69百万円となりました。利益面では、営業利益が前期比5.5%増の45億6百万円、経常利益は前期比6.7%増の46億59百万円、当期純利益は前期比24.9%減の28億84百万円となり、営業・経常利益ベースでは増益を達成することができました。

受注高は、手持ち工事の消化や施工体制を鑑みて受注対応したことなどにより、前期比27.5%減少して801億94百万円となりました。そのうち建築工事は前期比8.1%減の558億7百万円、土木工事は前期比51.1%減の243億87百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁22.9%、民間77.1%となりました。

主な受注工事は次のとおりであります。

イオンモール(株)	イオンモール高崎駅前新築工事	(群馬県)
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路中央ジャンクション南側 Fランプシールドトンネル工事	(東京都)
(株)エバルス	(株)エバルス岡山ALC新築工事	(岡山県)
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、二ツ森トンネル(鹿子)他	(北海道)
山王エステート(株)	ホテルモンテエルマーナ神戸新築工事	(兵庫県)

売上高912億69百万円のうち、建築工事は前期比6.2%増の631億65百万円、土木工事は前期比5.3%増の281億4百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁21.7%、民間78.3%となりました。

主な完成工事は次のとおりであります。

イオンモール(株)	イオンモール常滑新築工事	(愛知県)
(株)アトル	(株)アトル福岡ALC新築工事	(福岡県)
女池上山土地地区画整理組合	新潟市女池上山土地地区画整理事業	(新潟県)
(公社)岡山県医師会	(公社)岡山県医師会館建設工事	(岡山県)
国土交通省	紀北西道路春日トンネル他工事	(和歌山県)

次期への繰越高は、前期比11.2%減少して874億86百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等、企業業績を下押しする懸念材料はあるものの、政府による緩和的金融政策の継続及び成長戦略の実行により、景気は回復基調を維持すると期待されます。

建設業界におきましても、東京オリンピックを控えた首都圏交通インフラの整備、リニア中央新幹線等の大型プロジェクトが次々と進行しており、公共事業を中心とした経済対策によって防災・減災対策関連の工事量も増加することが期待されます。また、経済環境の改善による企業業績の向上によって、民間設備投資も回復を続けるものと予想されます。

当社といたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力に加え、技術力、提案力、営業力を一層強化するとともに、人材育成に注力し、総合力の更なる向上を図ってまいります。

また、企業の魅力とイメージの更なる向上を図るとともにマーケティングを徹底し、民間建築事業を継続的に強化してまいります。官公庁工事においても、安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を更に強化してまいります。そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業であり続けるべく、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高900億円、営業利益33億円、経常利益34億円、当期純利益は22億円を予想しております。

※(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、899億44百万円(前年同期比74億38百万円増)となりました。

流動資産は、完成工事未収入金の増加等により、前年同期比51億10百万円の増加となりました。

固定資産は、新東京本社ビル(青山OHMOTOビル)建設に伴う建物の増加等により、前年同期比23億28百万円の増加となりました。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、335億38百万円(前年同期比55億円増)となりました。

流動負債は、支払手形の増加等により、前年同期比57億54百万円の増加となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少等により、前年同期比2億53百万円の減少となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前年同期比19億38百万円増の564億6百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における「現金及び現金同等物期末残高」は、前事業年度末残高から43億円減少し、114億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の39億98百万円に対し△16億97百万円となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の30億46百万円に対し△22億34百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△3億28百万円に対し△3億67百万円となりました。これは、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	66.0	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	31.5	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	62.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載を省略しております。

4. 平成26年3月期及び平成28年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえつつ、当期の業績動向を鑑み、前期比2.0円増配となる1株当たり15.0円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社の次期（通期）の配当金につきましては、1株当たり15.0円を継続させていただきます予定であります。

（4）事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建築事業、土木事業を主な内容とし、さらに環境整備事業、保険代理業等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

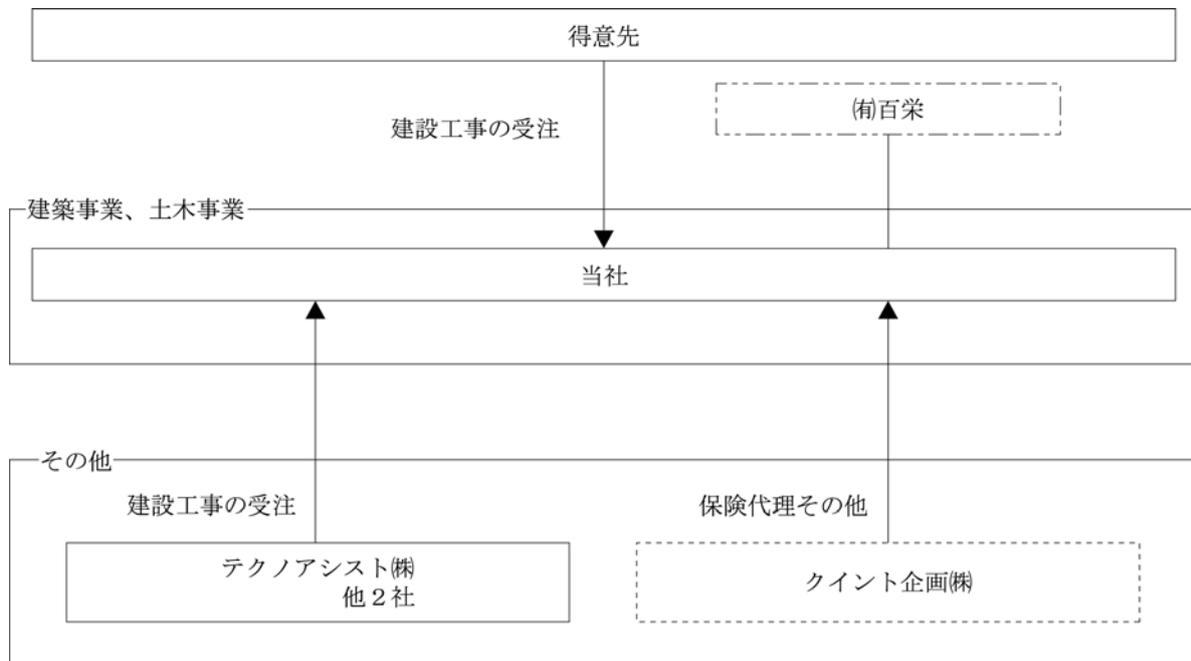
(建築事業、土木事業)

当社が、建築工事全般から構成される建築事業及び土木工事全般から構成される土木事業を行っております。

(その他)

子会社であるテクノアシスト(株)が環境整備事業、関連会社であるクイント企画(株)が保険代理業等の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- | | | |
|--|----------|----|
| | 非連結子会社 | 3社 |
| | 関連会社 | 1社 |
| | その他の関係会社 | 1社 |

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年におたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

（2）目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は前期の66.0%に対して当期が62.7%、売上高経常利益率は前期の5.1%に対して当期が5.1%、1株当たり当期純利益は前期の137.22円に対して当期が103.12円となっております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の建設市場は、東京オリンピックを控えた首都圏交通インフラの整備、リニア中央新幹線等の大型プロジェクトが次々と進行しており、公共事業を中心とした経済対策によって防災・減災対策関連の工事量も増加することが期待されます。また、経済環境の改善による企業業績の向上によって、民間設備投資も回復を続けるものと予想されます。

当社といたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力に加え、技術力、提案力、営業力を一層強化するとともに、人材育成に注力し、総合力の更なる向上を図ってまいります。

また、企業の魅力とイメージの更なる向上を図るとともにマーケティングを徹底し、民間建築事業を継続的に強化してまいります。官公庁工事においても、安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を更に強化してまいります。

建設市況の活性化に伴い、特に首都圏において引き続き技能労働者の不足が予測されますが、タイムリーに最新情報の収集に努め、協力業者との一層の連携強化、新規協力業者開拓に注力することにより、施工体制の強化を図ってまいります。

そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業であり続けるべく、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めてまいります。さらに、建設業の存在意義と社会的使命とを再認識し、人びとの安心・安全と豊かな暮らしに貢献できるよう、全力を尽くしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点では日本国内に限定されているため、同業他社のIFRS適用動向を踏まえ、当面は日本基準を適用することとしております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,290	10,484
受取手形	11,650	15,850
電子記録債権	3,400	3,045
完成工事未収入金	27,820	32,189
有価証券	—	1,000
未成工事支出金	1,597	2,061
材料貯蔵品	39	70
前払費用	10	20
繰延税金資産	1,218	1,093
その他	2,096	3,422
貸倒引当金	△75	△79
流動資産合計	64,047	69,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,354	7,990
減価償却累計額	△3,177	△3,076
建物（純額）	1,177	4,913
構築物	279	392
減価償却累計額	△223	△229
構築物（純額）	55	163
機械及び装置	2,019	2,092
減価償却累計額	△1,545	△1,642
機械及び装置（純額）	473	450
船舶	51	51
減価償却累計額	△50	△50
船舶（純額）	1	0
車両運搬具	14	12
減価償却累計額	△8	△9
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	765	908
減価償却累計額	△623	△629
工具、器具及び備品（純額）	141	279
土地	2,505	2,356
建設仮勘定	496	25
有形固定資産合計	4,857	8,192
無形固定資産		
ソフトウェア	15	34
電話加入権	49	49
無形固定資産合計	65	84

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,334	7,394
関係会社株式	61	61
長期貸付金	300	300
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	396	328
長期前払費用	0	0
長期保証金	4,296	4,295
その他	145	129
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	13,534	12,509
固定資産合計	18,457	20,786
資産合計	82,505	89,944
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,002	5,959
工事未払金	10,788	11,858
未払金	1,549	2,832
未払法人税等	1,554	1,283
未払費用	1,162	1,167
未成工事受入金	3,989	3,441
預り金	42	58
前受収益	6	6
完成工事補償引当金	169	151
賞与引当金	486	490
工事損失引当金	378	218
営業外支払手形	—	417
流動負債合計	22,129	27,883
固定負債		
退職給付引当金	3,799	3,553
資産除去債務	33	238
繰延税金負債	1,329	1,048
その他	745	814
固定負債合計	5,908	5,654
負債合計	28,037	33,538

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	39,100	41,700
繰越利益剰余金	3,350	3,271
利益剰余金合計	43,185	45,706
自己株式	△1,793	△1,798
株主資本合計	51,002	53,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,465	2,887
評価・換算差額等合計	3,465	2,887
純資産合計	54,468	56,406
負債純資産合計	82,505	89,944

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	86,156	91,269
売上高合計	86,156	91,269
売上原価		
完成工事原価	76,813	81,263
売上原価合計	76,813	81,263
売上総利益		
完成工事総利益	9,343	10,006
売上総利益合計	9,343	10,006
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146	151
従業員給料手当	1,545	1,447
賞与引当金繰入額	193	192
退職金	1	25
退職給付引当金繰入額	33	19
法定福利費	333	318
福利厚生費	77	75
修繕維持費	87	34
事務用品費	97	163
通信交通費	354	339
動力用水光熱費	44	41
広告宣伝費	26	59
調査研究費	85	32
貸倒引当金繰入額	△22	4
交際費	202	207
寄付金	28	118
地代家賃	302	347
減価償却費	62	81
租税公課	184	318
保険料	19	19
雑費	1,267	1,501
販売費及び一般管理費合計	5,071	5,500
営業利益	4,271	4,506

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	43	42
受取配当金	132	115
受取賃貸料	130	163
その他	16	4
営業外収益合計	322	325
営業外費用		
支払利息	64	29
賃貸収入原価	85	89
支払保証料	13	25
その他	65	28
営業外費用合計	229	172
経常利益	4,364	4,659
特別利益		
固定資産売却益	9	100
投資有価証券売却益	557	—
特別利益合計	567	100
税引前当期純利益	4,931	4,759
法人税、住民税及び事業税	1,512	1,665
法人税等調整額	△420	209
法人税等合計	1,092	1,874
当期純利益	3,839	2,884

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	37,300	2,551	40,586
会計方針の変更による 累積的影響額							△918	△918
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	37,300	1,633	39,668
当期変動額								
別途積立金の積立						1,800	△1,800	—
剰余金の配当							△321	△321
当期純利益							3,839	3,839
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,800	1,717	3,517
当期末残高	5,296	4,314	0	4,314	735	39,100	3,350	43,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,787	48,410	1,881	1,881	50,292
会計方針の変更による 累積的影響額		△918			△918
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,787	47,491	1,881	1,881	49,373
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△321			△321
当期純利益		3,839			3,839
自己株式の取得	△6	△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,584	1,584	1,584
当期変動額合計	△6	3,510	1,584	1,584	5,094
当期末残高	△1,793	51,002	3,465	3,465	54,468

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	39,100	3,350	43,185
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	39,100	3,350	43,185
当期変動額								
別途積立金の積立						2,600	△2,600	—
剰余金の配当							△363	△363
当期純利益							2,884	2,884
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,600	△79	2,520
当期末残高	5,296	4,314	0	4,314	735	41,700	3,271	45,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,793	51,002	3,465	3,465	54,468
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,793	51,002	3,465	3,465	54,468
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△363			△363
当期純利益		2,884			2,884
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△578	△578	△578
当期変動額合計	△4	2,516	△578	△578	1,938
当期末残高	△1,798	53,519	2,887	2,887	56,406

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,931	4,759
減価償却費	290	288
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△128	△245
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	4
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△34	△17
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22	4
工事損失引当金の増減額（△は減少）	80	△160
受取利息及び受取配当金	△176	△157
支払利息	64	29
固定資産売却損益（△は益）	△9	△100
投資有価証券売却損益（△は益）	△557	—
売上債権の増減額（△は増加）	2,752	△8,213
未成工事支出金の増減額（△は増加）	818	△463
たな卸資産の増減額（△は増加）	5	△31
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,959	5,027
未成工事受入金の増減額（△は減少）	375	△547
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,108	△1,330
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,647	1,154
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△3,163	12
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△8	47
小計	4,034	58
利息及び配当金の受取額	175	157
利息の支払額	△64	△29
法人税等の支払額	△147	△1,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,998	△1,697

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,506	△14,006
定期預金の払戻による収入	7,516	14,512
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△551	△3,026
有形固定資産の売却による収入	19	258
無形固定資産の取得による支出	△0	△31
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	1,512	0
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	63	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,046	△2,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	△321	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△367
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,716	△4,300
現金及び現金同等物の期首残高	9,068	15,784
現金及び現金同等物の期末残高	15,784	11,484

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事を建築本部が、土木工事を土木本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、建築工事全般から構成される「建築事業」、土木工事全般から構成される「土木事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「重要な会計方針」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	59,473	26,683	86,156	86,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	59,473	26,683	86,156	86,156
セグメント利益	7,315	1,577	8,893	8,893
セグメント資産	31,236	14,647	45,883	45,883
その他の項目				
減価償却費	144	64	209	209
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	99	99	99

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	63,165	28,104	91,269	91,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	63,165	28,104	91,269	91,269
セグメント利益	7,282	2,159	9,442	9,442
セグメント資産	38,903	17,198	56,102	56,102
その他の項目				
減価償却費	124	55	180	180
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	125	125	125

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,893	9,442
全社費用(注)	△4,622	△4,936
財務諸表の営業利益	4,271	4,506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	45,883	56,102
全社資産(注)	36,621	33,842
財務諸表の資産合計	82,505	89,944

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	209	180	80	108	290	288
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	99	125	536	7,634	635	7,759

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,947.10円	2,016.72円
1株当たり当期純利益金額	137.22円	103.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,839	2,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,839	2,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,978	27,971

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,468	56,406
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,468	56,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,974	27,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			比較増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	
受注 工事 高	建築 工事	官庁	41	54.9	0.1	2,800	5.0	2,758	—
		民間	60,667		99.9	53,006	95.0	△7,661	△12.6
		計	60,709		100	55,807	69.6	100	△4,902
	土木 工事	官庁	39,545	45.1	79.3	15,600	64.0	△23,944	△60.5
		民間	10,353		20.7	8,786	36.0	△1,566	△15.1
		計	49,898		100	24,387	30.4	100	△25,511
	計	官庁	39,586	100	35.8	18,401	22.9	△21,185	△53.5
		民間	71,021		64.2	61,792	77.1	△9,228	△13.0
		計	110,607		100	80,194	100	100	△30,413
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	2,051	69.0	3.5	11	0.0	△2,040	△99.5
		民間	57,421		96.5	63,154	100.0	5,733	10.0
		計	59,473		100	63,165	69.2	100	3,692
	土木 工事	官庁	16,702	31.0	62.6	19,838	70.6	3,135	18.8
		民間	9,980		37.4	8,265	29.4	△1,714	△17.2
		計	26,683		100	28,104	30.8	100	1,420
	計	官庁	18,754	100	21.8	19,849	21.7	1,094	5.8
		民間	67,401		78.2	71,420	78.3	4,018	6.0
		計	86,156		100	91,269	100	100	5,113
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	0	47.7	0.0	2,790	7.0	2,789	—
		民間	46,979		100.0	36,831	93.0	△10,148	△21.6
		計	46,979		100	39,621	45.3	100	△7,358
	土木 工事	官庁	44,709	52.3	86.7	40,471	84.6	△4,237	△9.5
		民間	6,872		13.3	7,393	15.4	520	7.6
		計	51,582		100	47,865	54.7	100	△3,716
	計	官庁	44,709	100	45.4	43,261	49.4	△1,447	△3.2
		民間	53,851		54.6	44,224	50.6	△9,627	△17.9
		計	98,561		100	87,486	100	100	△11,075